

# 台湾の主要経済指標の動向

2025年2月 日本台湾交流協会

## <ポイント>

- ◆2024年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は、AIや情報通信製品に対する力強い需要を背景に、輸出と民間投資が好調であり、加えて給与の緩やかな上昇や株価上昇による資産効果等により民間消費も堅調であったことから前年同期比+2.90%(1月時点の概算値から+1.06%pt上方修正)、2024年通年では前年比+4.59%となった。
- ◆1月は春節の影響により卸売業がマイナス成長となったが、景気の先行きについては、輸出は緩やかに成長を続け、投資は半導体分野が牽引し、民間消費は基本給の引上げ等により増加が見込まれているが、国際的な貿易政策の変化などがもたらす世界経済への影響等に留意が必要。

1) 国内総生産(GDP) 『2024年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+2.90%(1月時点の概算値から+1.06%pt上方修正)。2024年のGDPは前年比+4.59%(1月時点の概算値から+0.29%pt上方修正)』

2024年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+2.90%(1月時点の予想値から+1.06%pt上方修正)となった。

外需面では、輸出はAIと情報通信関連製品の力強い需要の継続により同+8.90%(経済成長寄与度同+5.41%pt)、輸入は輸出及び投資に牽引された商品在庫の補填や資本整備装置の購入等の増加により同+18.31%(経済成長寄与度同▲8.48%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は▲3.07%pt。

内需面では、給与の緩やかな増加による所得効果や株価上昇に伴う資産効果、年末消費の活況、証券取引手数料の増加などにより、民間消費は同+2.49%(経済成長寄与度同+1.18%pt)、資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う民間投資の拡大により、同+19.20%(経済成長寄与度同+4.48%pt)となった。うち民間投資は同+11.67%(経済寄与度同+2.21%pt)となった。

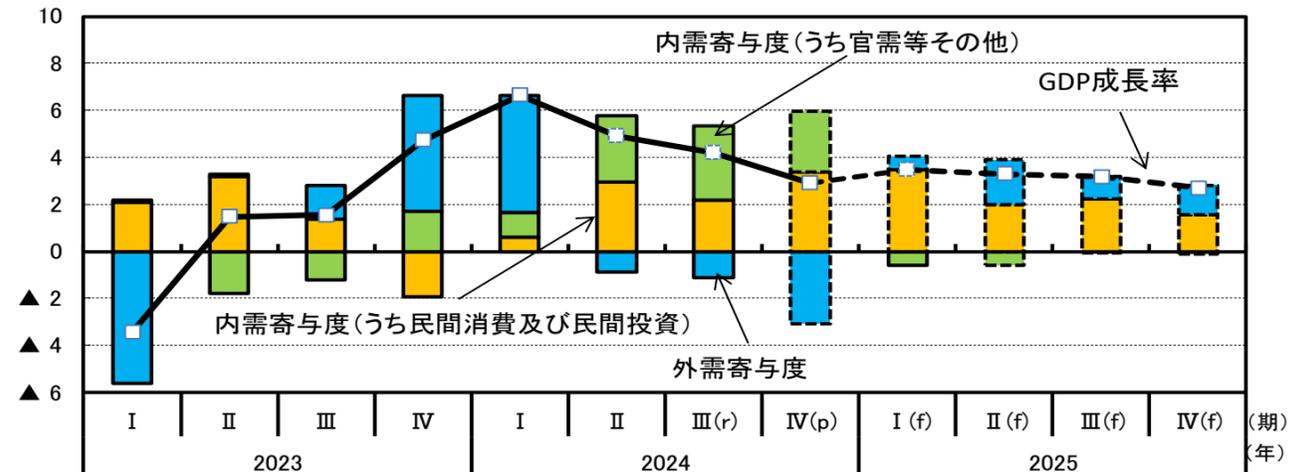
内需全体では同+7.01%(経済寄与度同+5.94%pt)となった。

2024年通年では、前年比+4.59%となり、前回1月時点の概算値同+4.30%から+0.29%pt上方修正となった。

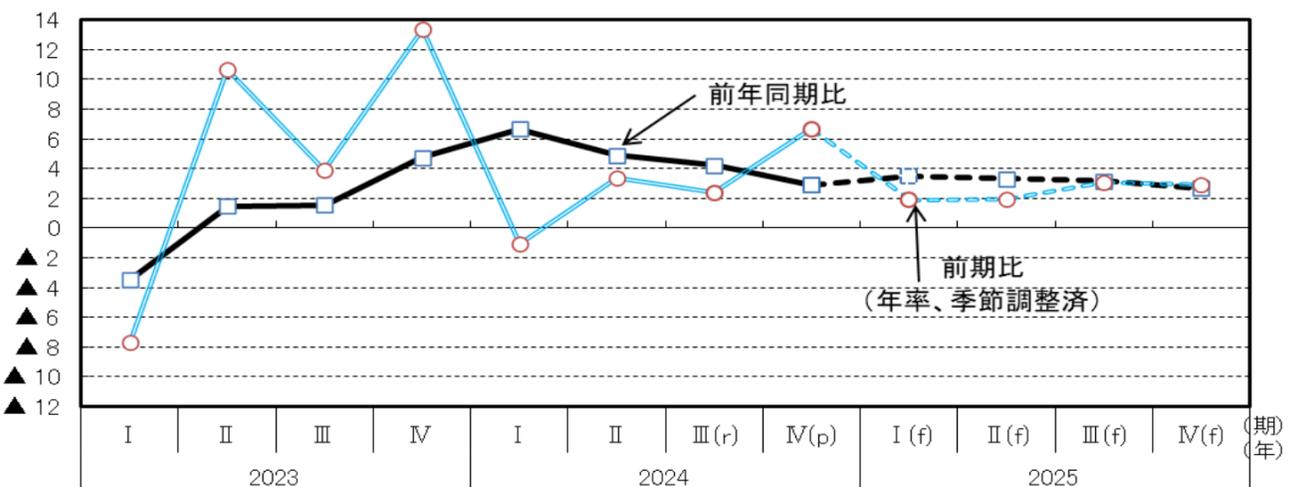
2025年通年では前年比+3.14%(11月時点の予測値3.29%から0.15%pt下方修正)となる見込み。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.12	4.59	6.64	4.89	4.21	2.90
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	4.76	1.65	5.79	5.34	5.97
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.37	2.03	1.44	0.89	1.18
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	0.95	▲1.43	1.50	1.28	2.21
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.44	1.06	2.85	2.91	2.58
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.16	4.98	▲0.90	▲1.14	▲3.07
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.76	4.73	5.57	5.41
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.04	3.37	2.38	6.64
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	33,983	8,298	8,229	8,514	8,942

(%) 四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



(%) 四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

## 2) 景気対策信号

『春節の季節要因のため卸売売上額が減少。先月比4ポイント下落の「過熱注意」圏となった』

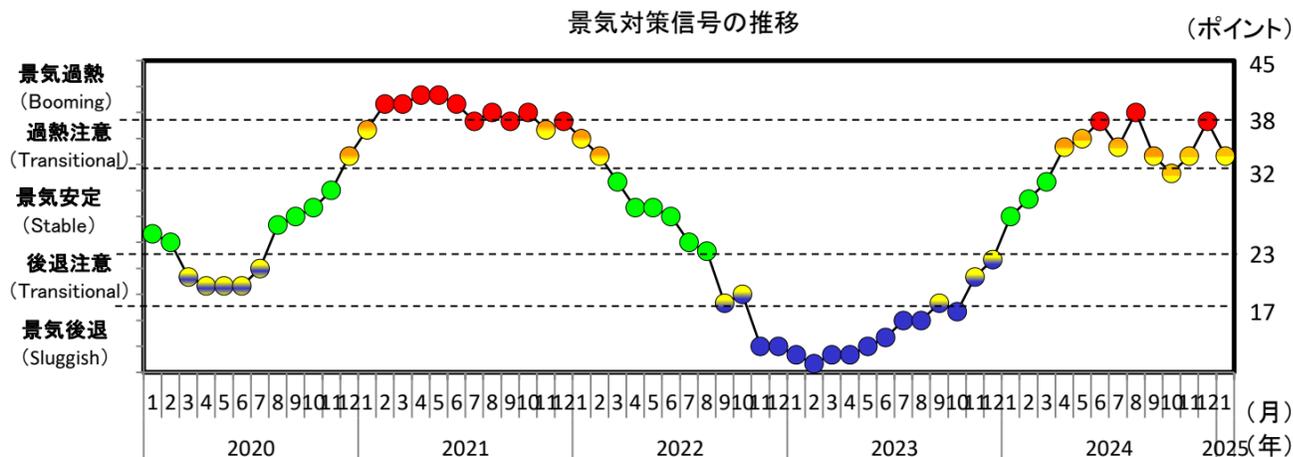
1月の景気対策信号は、先月から4ポイント減少し、「過熱注意」圏となった。輸出はAI関連の好調の恩恵を受け増加したが、1月が春節期間のため12月までに在庫需要を満たしていたことから卸売売上額が先月比で減少。足元の台湾経済は穏やかな成長を維持。

今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「2025年の世界の貿易量は増加が見込まれており、加えて、AI等が引き続き発展し、輸出は穏やかに成長する見込み。投資面では、高性能半導体の生産量力拡大等が投資全体を牽引し、消費面では安定的な雇用情勢や基本給の上昇等が民間消費の成長を後押しする見込み。一方で、国際的な貿易政策の変化や地政学的な衝突等の不確定リスクも存在しており、台湾経済への影響に留意が必要」としている。

	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
景気対策信号(判断点数)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)	景気過熱(38)	過熱注意(34)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



## 3) 工業生産指数

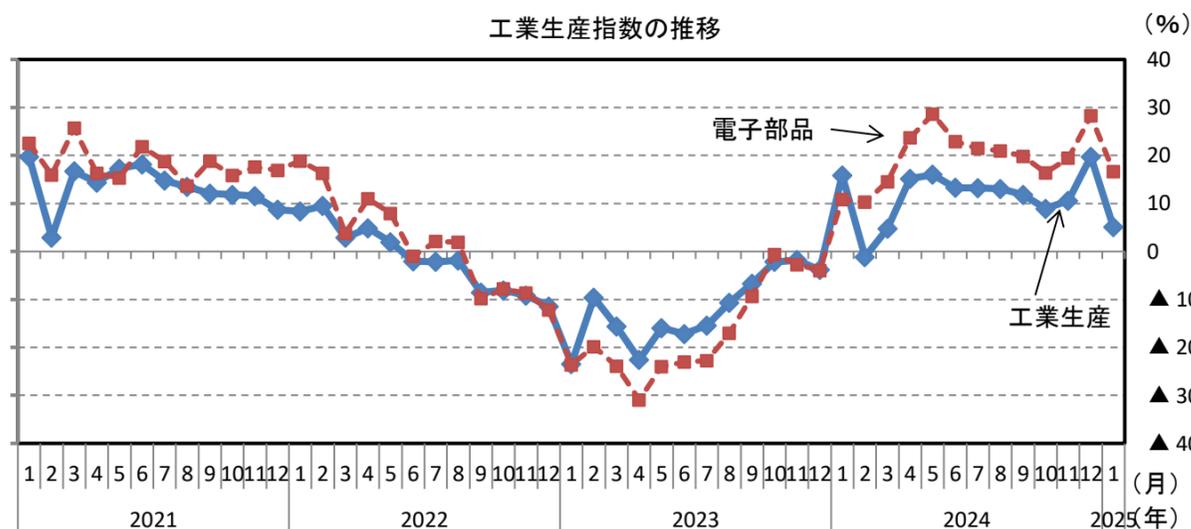
『1月の工業生産指数は春節休暇の営業日減少等により、前年同期比+5.07%と3カ月ぶりの1桁成長』

1月の工業生産指数は、AIや高速コンピューティング、クラウドデータ処理に対する力強い需要が電子部品生産の増産を牽引した一方で、春節休暇による営業日の減少の影響を受けたことにより、前年同月比+5.07%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+5.29%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+16.67%の増加となった。

経済部は、今後について、「世界経済の成長ペースは国際貿易に関する措置や地政学的対立等の不確定要素の影響を受けるが、AI等の新興技術は引き続き成長し、高性能半導体やサーバーに対する強い需要が製造業の着実な成長を牽引すると予想される」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	8.92	10.56	19.76	5.07
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	9.47	11.15	20.68	5.29
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	16.42	19.44	28.25	16.67

出所: 經濟部統計処



## 4) 卸売・小売

### 飲食レストラン業動態

『卸売業は、春節に伴う営業日の減少等の影響により、前年同期比▲5.29%』

1月の卸売業は、春節に伴う営業日減少により、前年同月比▲5.29%の減少となり、売上額は1兆683億元となった。

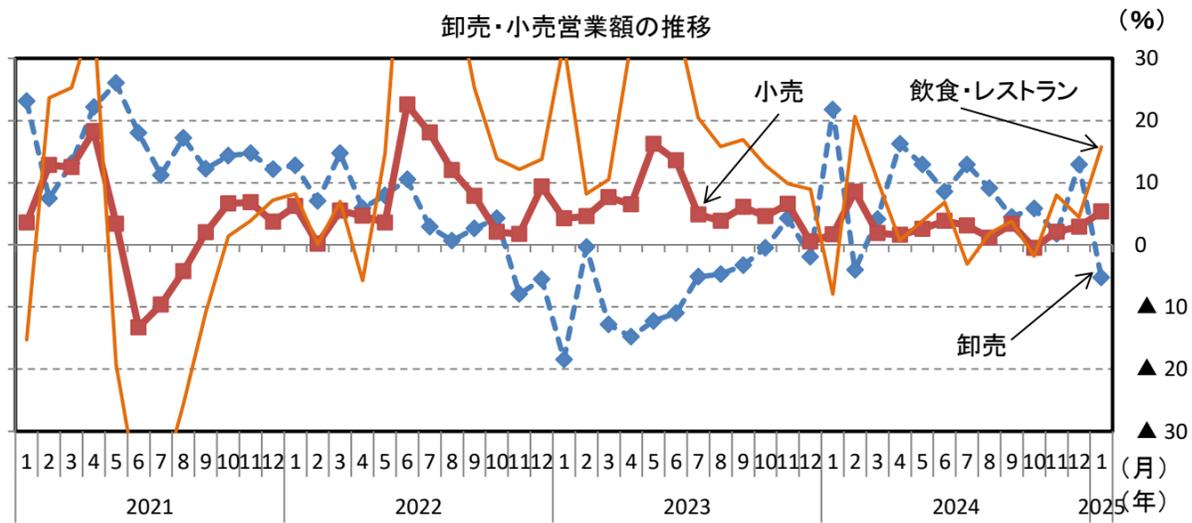
1月の小売業は、春節による客足の増加等により前年同月比+5.34%の増加となり、売上額は4,451億元となった。

1月の飲食・レストラン業は、春節による繁忙期のため前年同月比+15.77%の増加となり、売上額は1,039億元となった。

経済部は、2月の見通しについて、「卸売業は春節後の閑散期に入り、売上額は前月比で減少するが新興技術の継続的な拡大や昨年より営業日が増えることから前年同月比で増加すると予測。小売、飲食業は、ランタンフェスティバル等のイベントの恩恵を受けると予測されるが、昨年との春節時期の違いにより売上の増加が抑制される恐れがある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	5.84	1.73	12.88	▲5.29
小売業	4.09	8.25	6.20	2.61	▲0.50	2.11	2.92	5.34
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	▲1.78	7.96	4.42	15.77

出所: 經濟部統計処



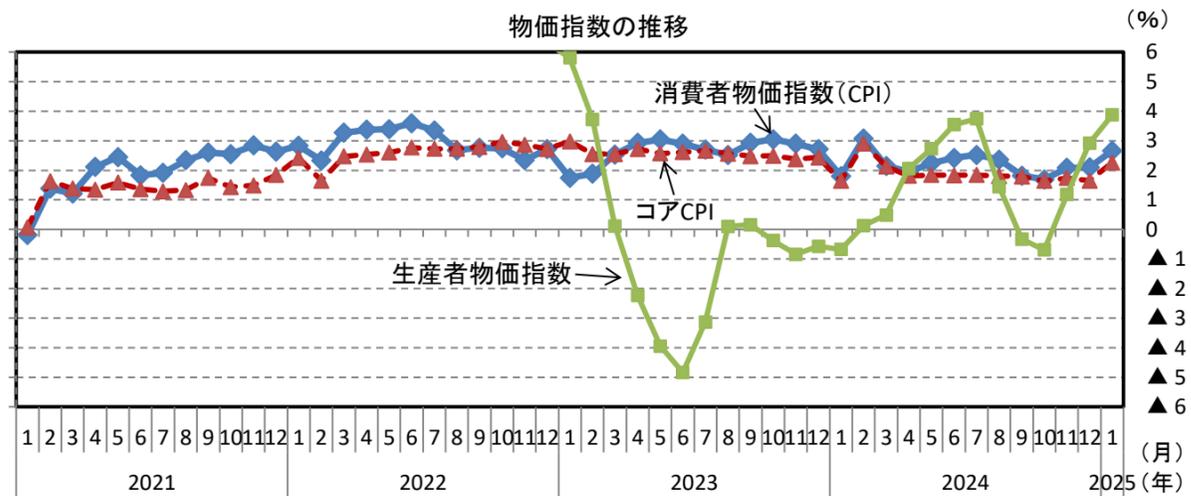
5) 物価動向

『1月のCPIは春節の影響により対前年同期比+2.66%となり、3カ月連続2%台となった』

1月の消費者物価指数(CPI)は、2025年の春節時期が昨年より早まった(本年は1月、昨年は2月)ことから、前年同月比+2.66%と3カ月連続の2%越えとなった。個別項目では、野菜+20.30%、果物+10.46%、肉+2.53%の値上げとなった一方、鶏卵は▲19.87%の下落となった。  
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.26%となった。  
生産者物価指数は+3.87%と2か月連続で3%を超えた。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	1.69	2.08	2.11	2.66
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.64	1.73	1.65	2.26
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.36	▲0.80	1.06	3.07	3.87

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

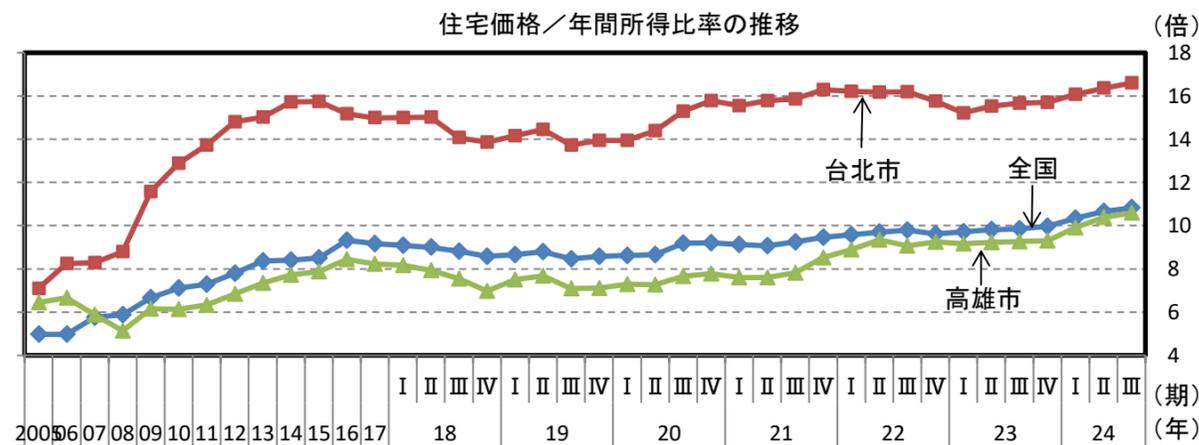
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	136.20	140.82	146.48	149.69
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	117.54	119.56	123.11	123.82
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	137.26	140.68	149.49	153.13

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	9.97	10.35	10.65	10.82
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	15.71	16.08	16.36	16.60
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	9.31	9.91	10.39	10.59

出所: 内政部



7) 雇用動向

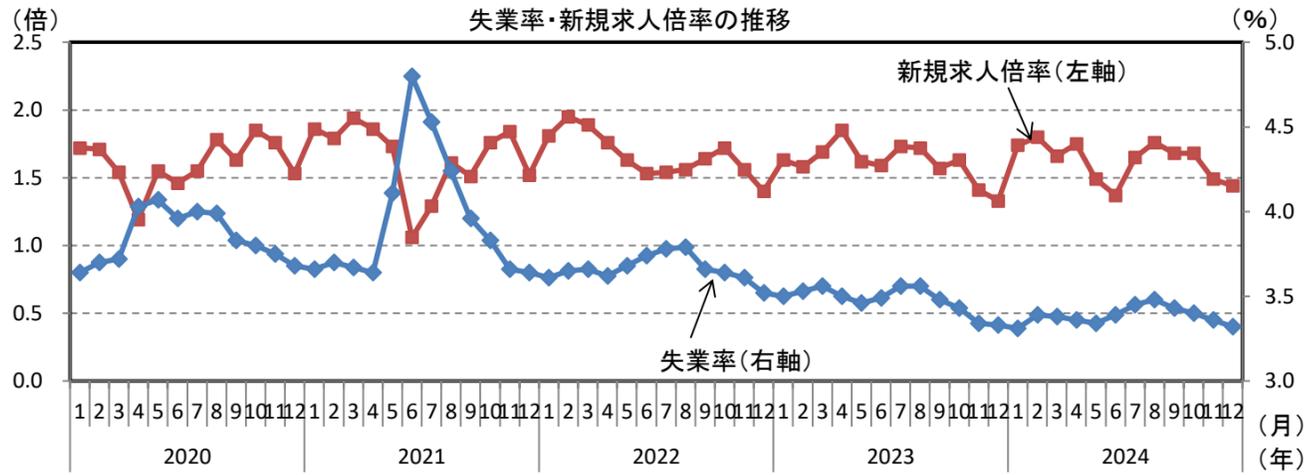
『1月の失業率は前月比▲0.02%pt減の3.30%。実質経常賃金は4年ぶりのプラス成長』

1月の失業率は、前月比▲0.02%pt減の3.30%、新規求人倍率は、前月から改善し、1.67倍となった。  
 1月の雇用者数は、前月比+0.06%の7,000人増加、前年比では+0.28%の32,000人増となり、雇用者数合計は、1161.9万人となった。  
 12月の経常賃金は46,948円で前年同月比+3.00%となった。実質経常賃金は43,139円で前年同月比+0.87%となり、9か月連続のプラス成長、2024年通年は+0.58%と4年ぶりのプラス成長となった。  
 2月は年末賞与受給時期が終わり転職活動が活発化することや春節期の臨時業務も終わることから失業率は上昇する可能性が高いと見込まれている。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.68	1.49	1.44	1.67
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.4	3.36	3.32	3.30
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	2.7	3.12	3.00	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.58	0.99	1.01	0.87	-

注: 失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2025年1月の企業新設は2,866件(前年同期比▲29.3%)、工場新設は367件(同▲24.8%)。  
 2025年1月の企業倒産は2,065件(前年同期比▲4.2%)、工場閉鎖は283件(同▲37.9%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月
企業新設件数	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲29.3
工場新設件数	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	▲24.8
企業倒産件数	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	▲4.2
工場閉鎖件数	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲37.9

出所: 經濟部

9) 輸出入

『2025年1月の貿易、輸出は前年同月比+4.4%、輸入は▲17.2%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2025年1月の輸出は前年同月比+4.4%の387.1億ドル、輸入は▲17.2%の287.4億ドルとなった。  
 輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは前年同月比▲21.0%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+8.6%、米国+0.7%、シンガポール+37.3%、日本+7.2%であった。また、メキシコが+479.0%と急増した。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+3.1%であったが、情報通信機器が+32.6%と輸出全体を牽引した。  
 2025年1月の輸入は、伝統産業の輸出が伸び悩んでいること、春節により営業日が少なかったことなどにより、2ヶタ減となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+4.0%であったが、原油を含む鉱産品は▲33.7%、卑金属および同製品は▲6.4%となった。  
 財政部は今後の見通しについて、地政学的動向や関税政策といった不確定要素はあるものの、AIの応用関連需要が引き続き拡大しており、台湾の半導体企業は先端プロセスの生産に強みを持つことから、2025年第1四半期の輸出は安定的に増加すると予想した。

(単位: 億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	24年11月	24年12月	25年1月	2025年1-1月
輸出	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	410.9	435.9	387.1	387.1
前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	9.7%	9.2%	4.4%	4.4%
うち対中国	1259.3	1211.4	957.3	969.8	86.8	84.0	65.8	65.8
前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	1.5%	▲21.0%	▲21.0%
うち対日本	292.1	336.2	314.4	258.4	23.3	22.8	21.6	21.6
前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	▲11.2%	▲20.1%	7.2%	7.2%
輸入	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	331.6	375.1	287.4	287.4
前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	19.8%	30.4%	▲17.2%	▲17.2%
うち中国から	824.6	839.8	702.2	793.0	71.9	73.2	60.7	60.7
前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.8%	31.3%	▲16.2%	▲16.2%
うち日本から	561.5	546.0	443.2	464.7	38.3	47.4	29.7	29.7
前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	11.4%	27.5%	▲16.8%	▲16.8%
貿易収支	652.8	519.2	805.6	806.1	79.2	60.8	99.7	99.7
前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	▲19.0%	▲45.5%	317.9%	317.9%

出所: 財政部統計処

②2025年1月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	387.1	100.0%	4.4%	287.4	100.0%	▲17.2%	99.7	317.9%
米国	84.6	21.8%	0.7%	29.1	10.1%	▲51.8%	55.4	135.0%
中国	65.8	17.0%	▲21.0%	60.7	21.1%	▲16.2%	5.2	▲52.9%
香港	41.3	10.7%	8.6%	0.9	0.3%	▲56.4%	40.4	12.3%
シンガポール	32.1	8.3%	37.3%	7.3	2.6%	▲6.9%	24.8	59.8%
メキシコ	27.0	7.0%	479.0%	1.1	0.4%	▲25.5%	26.0	696.2%
マレーシア	24.9	6.4%	77.1%	9.6	3.3%	▲4.9%	15.3	289.0%
日本	21.6	5.6%	7.2%	29.7	10.3%	▲16.8%	▲8.1	▲47.8%
韓国	13.9	3.6%	▲3.1%	37.5	13.1%	21.2%	▲23.7	42.0%
ベトナム	12.1	3.1%	▲4.5%	7.2	2.5%	12.3%	4.9	▲21.7%
ドイツ	5.9	1.5%	0.9%	8.7	3.0%	▲12.4%	▲2.8	▲31.3%
新南向政策対象18カ国(※)	94.3	24.4%	16.3%					

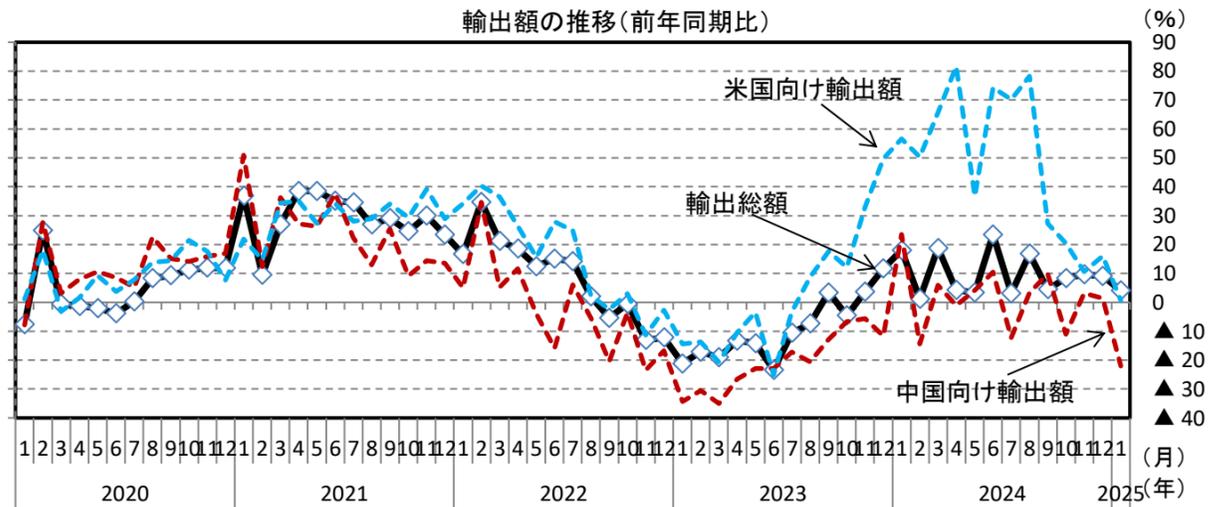
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年1-1月
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	40.7	39.5	36.1	36.1
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	14.6%	8.6%	3.1%	3.1%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	27.5	28.2	31.3	31.3
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	32.0%	56.6%	4.0%	4.0%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2025年1月の対内直接投資は前年同月比+104.2%、対外直接投資は▲5.4%』

①総額

2025年1月の対内直接投資額は前年同月比+104.2%の12.1億ドルとなった。国・地域別で見ると、ルクセンブルクからの投資が7.0億ドルとシェア58.3%を占め最も多い。次いで韓国が2.0億ドル、英領中米が0.8億ドルとなった。

対内投資の大型投資としては、ルクセンブルクのCI FENGMIAO SCSPによる洋上風力発電の瀾妙股份に対する220.8億元の増資があった。また、中国からは香港の鵬鼎国際が子会社の鵬鼎科技に対し30億元の投資を行い、大幅増となった。

2025年1月の対外直接投資額は前年同月比▲5.4%の5.1億ドルとなった。国・地域別では、1位は新南向政策対象国2.2億ドル(シェア43.4%)、2位はマレーシア1.6億ドル(30.3%)、3位は米国1.3億ドル(25.8%)となった。新南向政策対象国の中では、マレーシアに次いでベトナムが0.5億ドル、タイが0.1億ドルであった。

対外投資の大型案件としては、毅嘉科技がマレーシアのICHIA TICHNONOGIESに5,000万ドルを増資し、車載電子部品や材料の製造、加工に従事する案件があった。米国向けでは興利開発がグループ会社のCTCI USA HOLDINGに対し1億2,000万ドルの増資を行った。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	24年11月	24年12月	25年1月	2025年1-1月
対内直接投資	金額 75.9	金額 133.4	金額 112.8	金額 81.6	金額 10.3	金額 6.0	金額 12.1	金額 12.1
	前年比 ▲18.1%	前年比 75.7%	前年比 ▲15.4%	前年比 ▲27.7%	前年比 ▲57.0%	前年比 29.9%	前年比 104.2%	前年比 104.2%
うち日本から	金額 7.3	金額 17.0	金額 6.2	金額 4.5	金額 0.6	金額 1.1	金額 0.4	金額 0.4
	前年比 ▲24.4%	前年比 133.2%	前年比 ▲63.5%	前年比 ▲27.1%	前年比 266.8%	前年比 187.6%	前年比 ▲10.1%	前年比 ▲10.1%
うち中国から	金額 1.2	金額 0.4	金額 0.3	金額 3.0	金額 2.8	金額 0.0	金額 1.0	金額 1.0
	前年比 ▲8.0%	前年比 ▲66.7%	前年比 ▲23.3%	前年比 901.4%	前年比 42562.5%	前年比 82.3%	前年比 3050.3%	前年比 3050.3%
対外直接投資	金額 184.6	金額 150.1	金額 266.1	金額 485.9	金額 24.8	金額 7.2	金額 5.1	金額 5.1
	前年比 4.2%	前年比 ▲18.7%	前年比 77.3%	前年比 82.6%	前年比 278.8%	前年比 ▲13.4%	前年比 ▲5.4%	前年比 ▲5.4%
うち対日本	金額 22.2	金額 0.7	金額 2.1	金額 54.9	金額 0.3	金額 0.1	金額 0.3	金額 0.3
	前年比 470.6%	前年比 ▲96.7%	前年比 193.1%	前年比 2455.9%	前年比 250.9%	前年比 226.4%	前年比 273.3%	前年比 273.3%
うち対中国	金額 58.6	金額 50.5	金額 30.4	金額 36.5	金額 1.8	金額 0.5	金額 0.9	金額 0.9
	前年比 ▲0.7%	前年比 ▲13.9%	前年比 ▲39.8%	前年比 20.3%	前年比 ▲43.3%	前年比 ▲33.9%	前年比 ▲4.4%	前年比 ▲4.4%

②2025年1-1月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	12.1	100.0%	104.2%
ルクセンブルグ	7.0	58.3%	1616.4%
韓国	2.0	16.7%	2319.5%
英領中米	0.8	6.6%	23.0%
日本	0.4	3.0%	▲10.1%
ベリース	0.3	2.6%	814.8%
アンギラ	0.1	1.0%	7656.7%
米国	0.1	0.7%	▲16.2%
シンガポール	0.1	0.6%	▲38.4%
香港	0.0	0.4%	▲73.5%
フランス	0.0	0.3%	3014.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	5.1	100.0%	▲5.4%
マレーシア	1.6	30.3%	208.5%
米国	1.3	25.8%	197.8%
中国	0.9	17.8%	▲4.4%
ベトナム	0.5	9.2%	▲66.7%
日本	0.3	4.9%	273.3%
英領中米	0.2	3.8%	▲64.7%
ドイツ	0.1	2.8%	46096.1%
タイ	0.1	2.2%	▲83.4%
韓国	0.1	1.1%	7281.1%
インドネシア	0.0	0.7%	79.0%
新南向	2.2	43.4%	▲27.9%

11) 国際収支

『2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字』

2024年第4四半期の国際収支は、経常収支が344.0億米ドルの黒字、金融収支が307.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が41.4億米ドルの増加となった。

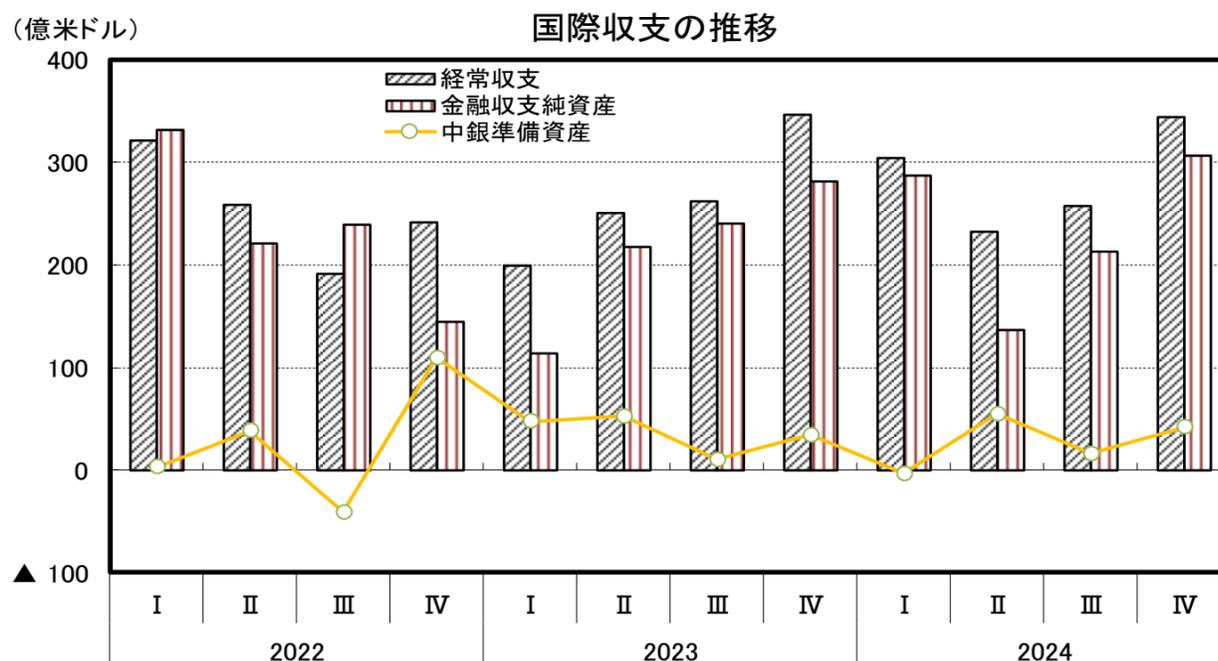
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲37.0億米ドルの263.2億米ドルの黒字、サービス収支は▲19.9億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲1.4億ドルの拡大。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+36.0億米ドル増の114.5億米ドルの黒字となった。

2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字、金融収支が943.9億米ドルの純資産の増加

(億米ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q
経常収支	1182.6	1014.5	1058.5	1138.3	303.7	232.6	258.0	344.0
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	1007.0	243.7	213.2	286.9	263.2
金融収支	1063.3	937.2	853.7	943.9	287.3	137.1	212.6	307.0

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動等の影響により、+9.1億ドル増の5,775.8億米ドルとなった』

1月末の外貨準備高は、前月比+9.1億米ドル増の5,775.8億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。

海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,648億米ドル、外貨準備の約150%となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2024年10月末	2024年11月末	2024年12月末	2025年1月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,768.5	5,779.7	5,766.8	5,775.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『2月末時点の株価(台湾加権指数)は前月末から▲472.23ポイント(▲2.01%)下落』

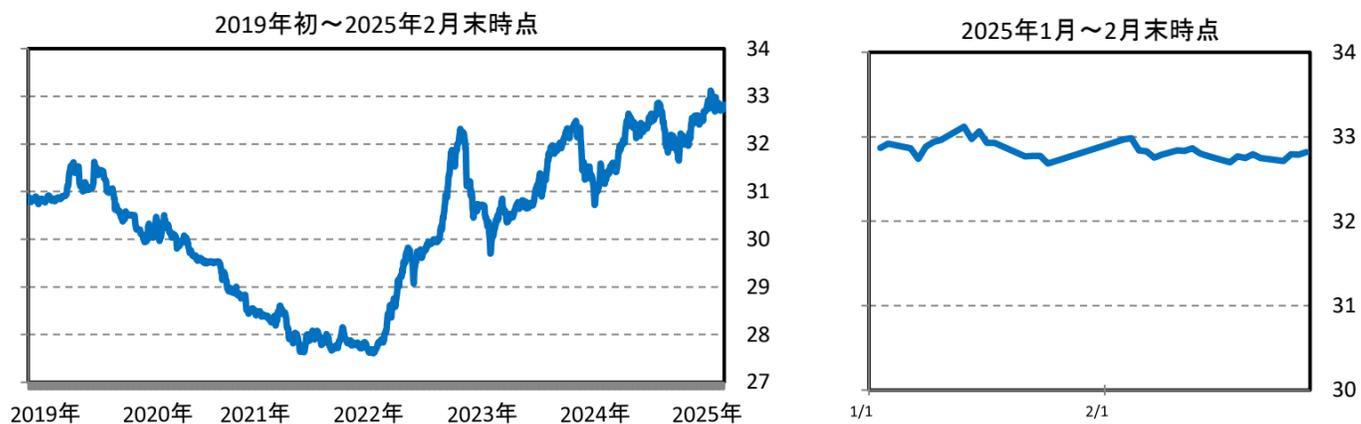
対米ドル・台湾元相場の2月末時点の終値は、1米ドル=32.73台湾元となった。

2月末時点の株価(台湾加権指数)終値は23,053.18ポイントで、前月末から▲472.23ポイント(▲2.01%)下落。

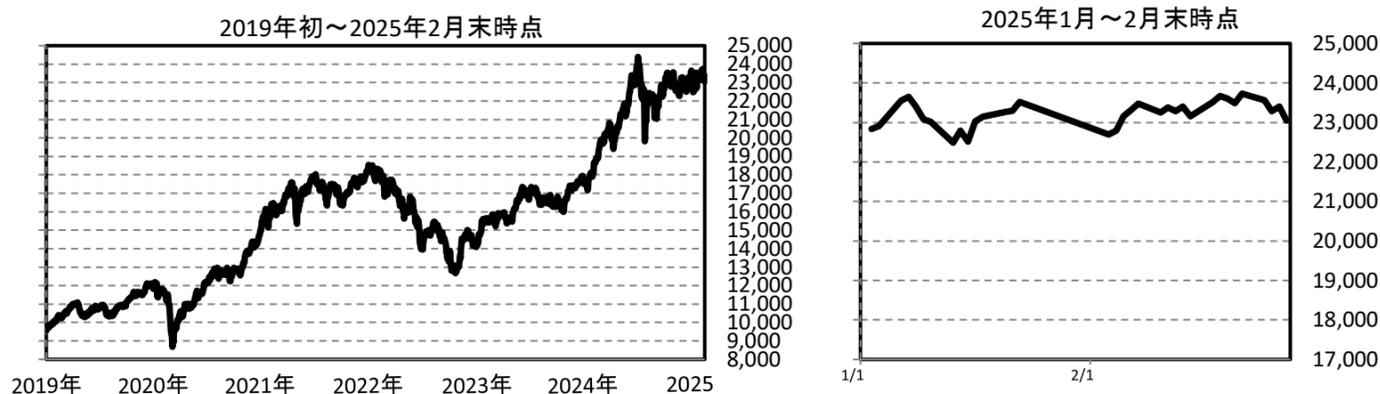
(単位: 元、ポイント)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
1米ドル(期末TTB) =	27.69	30.70	30.80	32.72	32.44	32.72	32.67	32.73
1円(期末TTB) =	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2147	0.2075	0.2087	0.2176
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	22,262.50	23,275.68	23,525.41	23,053.18

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『各指標は安定的に推移』

(単位:%)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.91	4.56	4.00	4.38
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.83	5.47	5.51	5.53
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.823	0.821	0.820	0.820
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	-	0.15	0.15	0.14	-
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	-	0.16	0.15	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.03	-	-	-	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	-	0.08	0.07	0.07	0.07
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	-	0.28	0.21	0.25	0.24

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は前年より拡大基調が継続』

2024年12月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+10.9%の90.4万人。目的別では、観光68.6万人、業務4.0万人、国別では、中国から前年同期比+87.1%の6.1万人、日本から前年同期比+24.3%の15.3万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+23%の49.1万人であった。日台間の交流人口は64.4万人で、前年からの拡大が継続している。

(単位:人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2024年1-12月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	66.1	74.8	90.4	785.8
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	6.4%	8.5%	10.9%	21.1%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.5	4.9	6.1	43.8
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	53.3%	121.6%	87.1%	93.7%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	11.7	14.5	15.3	132.0
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	19.6%	20.9%	24.3%	42.2%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	47.9	48.8	49.1	604.4
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	12.7%	21.0%	23.0%	43.8%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
台湾の在留外国人	797,122	752,900	796,696	851,932	946,656	957,647	948,066	892,892
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,105	15,909	13,494	11,765
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,116	6,974	5,643	5,206

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。